

ラップ専用・日本債券アクティブ (クレジット戦略型)

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2026年8月27日）

作成対象期間（2025年8月28日～2026年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	クレジット戦略型円建て債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を実質的な主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引（以下「国債先物取引」といいます。）および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・日本債券アクティブ (クレジット戦略型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、選択権付債券売買取引（債券店頭オプション取引）および金利スワップ取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ラップ専用・日本債券アクティブ (クレジット戦略型)	外貨建資産への投資は行ないません。株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行ないません。株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	達 配 金	期 騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2023年6月30日	10,000		—	—	376.290	—	—	—	1
1期(2024年8月27日)	9,653		0	△3.5	361.811	△3.8	98.2	—	394
2期(2025年8月27日)	9,198		0	△4.7	343.012	△5.2	98.4	—	421
3期(2026年8月27日)	8,715		0	△5.3	323.028	△5.8	96.9	—	736

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

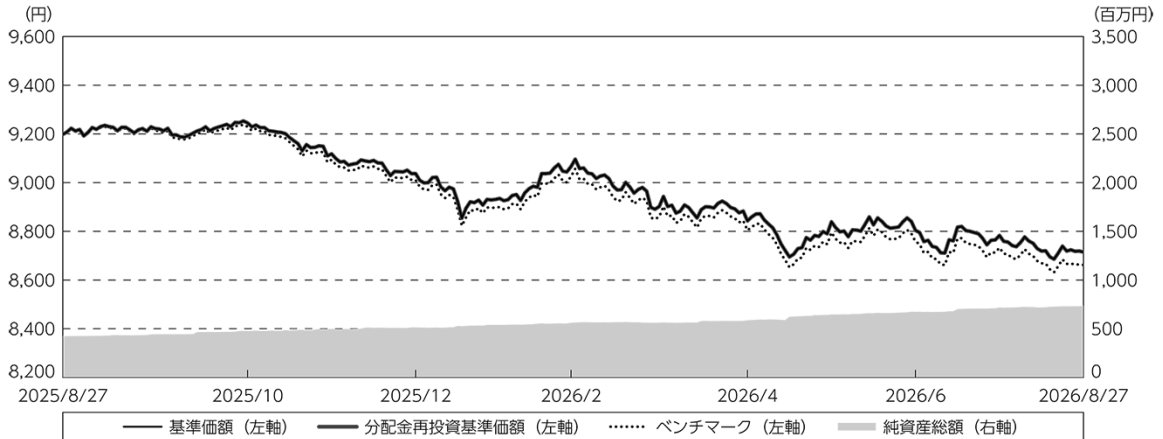
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率		
(期 首)	円	%			%	%	%
2025年8月27日	9,198	—		343.012	—	98.4	—
8月末	9,223	0.3		343.894	0.3	98.9	—
9月末	9,222	0.3		343.617	0.2	98.6	—
10月末	9,245	0.5		344.187	0.3	98.3	—
11月末	9,149	△0.5		340.282	△0.8	99.2	—
12月末	9,037	△1.8		336.029	△2.0	98.7	—
2026年1月末	8,931	△2.9		331.790	△3.3	98.3	—
2月末	9,066	△1.4		336.578	△1.9	98.8	—
3月末	8,902	△3.2		330.411	△3.7	99.3	—
4月末	8,843	△3.9		328.326	△4.3	99.1	—
5月末	8,799	△4.3		326.567	△4.8	98.9	—
6月末	8,804	△4.3		326.604	△4.8	98.6	—
7月末	8,756	△4.8		324.638	△5.4	97.3	—
(期 末)							
2026年8月27日	8,715	△5.3		323.028	△5.8	96.9	—

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2025年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：・保有する社債からのインカムゲイン（利子収入）
・主に劣後債を中心とした保有銘柄のクレジットスプレッド（企業の信用力の差による利回りの差）縮小によるキャピタル収益

下落要因：・国債の価格下落

○投資環境

国内社債市場は、クレジットスプレッドが相対的に厚い事業債A格セクターは、投資家の高い需要を背景にクレジットスプレッドは横ばいの推移となりました。2025年4月に発表されたトランプ米大統領による追加関税政策が世界経済の下押し圧力を強めるとの見方から、国内社債市場も一時調整する局面が見られましたが、その後は各国との交渉が進展するにつれ徐々に安定化に転じました。一方で、政府保証債・地方債・RMBS（住宅ローン担保証券）セクターをはじめとする高格付けセクターは、日銀の利上げ観測を背景とした国債利回りの上昇を受けて、需給環境が悪化した結果、クレジットスプレッドは拡大（社債価格は下落）しました。2026年3月には中東情勢の緊迫化によりグローバルに市場への警戒感が強まりましたが、その後はAI投資ブームに市場の関心が移るにつれて、次第に市場も安定的な動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[クレジット戦略型円建て債券マザーファンド]

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション^(※)は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

<種別構成>

本邦企業の堅調な業績・財務基盤に加えて、社債利回りの上昇に対する国内投資家の底堅い投資需要を背景として、国内社債市場の安定推移を見込んだ結果、事業債のオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）を維持しました。

<格付別構成>

主に事業債・円建外債の保有により、期を通じてA～BBB格セクターのオーバーウェイトを維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－5.25%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.83%を0.58%上回りました。

【主な差異要因】

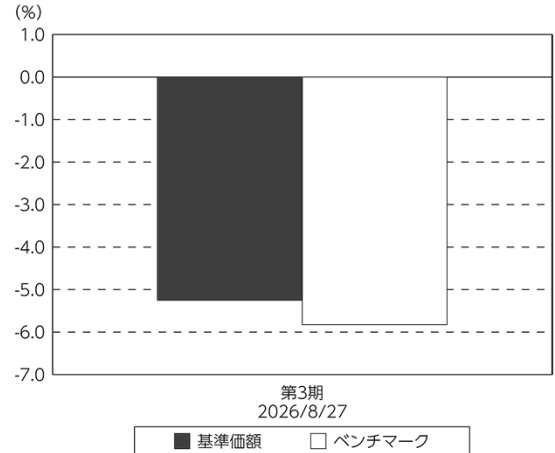
（プラス要因）

- ・主にA～BBB格社債の保有を通じたインカムゲイン
- ・保有銘柄の売却等によるトレーディング収益
- ・これまで非保有としていたRMBSセクターのクレジットスプレッド拡大による種別効果

（マイナス要因）

- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）によるヘッジ取引

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期
	2025年 8 月 28 日～ 2026年 8 月 27 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	205

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- ・ 本邦社債発行企業の財務・資金調達基盤は総じて強固であり、企業信用力ならびにクレジットスプレッドは中期的には安定的に推移するものと見込んでおります。一方、当面は日銀の金融政策に対する市場の関心が強まるなか、円金利動向とともにクレジットスプレッドもやや不安定な状況が続く可能性が想定されます。また、これまでの各国中央銀行による金融引き締め政策の結果、グローバル経済にも下押し圧力が強まっていることから、海外景気の影響を受けやすいと考えられる企業を中心に個別銘柄選択の重要性が一層高まっているとの認識のもと、その影響について動向を注視してまいります。
- ・ 引き続き、A～BBB格セクターのオーバーウェイトを基本ポジションとして維持しつつ、インカム収益の安定的な獲得を図ります。また、外部環境の変化に応じてポートフォリオのポジション調整や銘柄の入れ替えを行なうことで、超過収益の積み上げを図ってまいります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025 年 8 月 28 日～2026 年 8 月 27 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.374	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.286)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	34	0.378	
期中の平均基準価額は、8,998円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

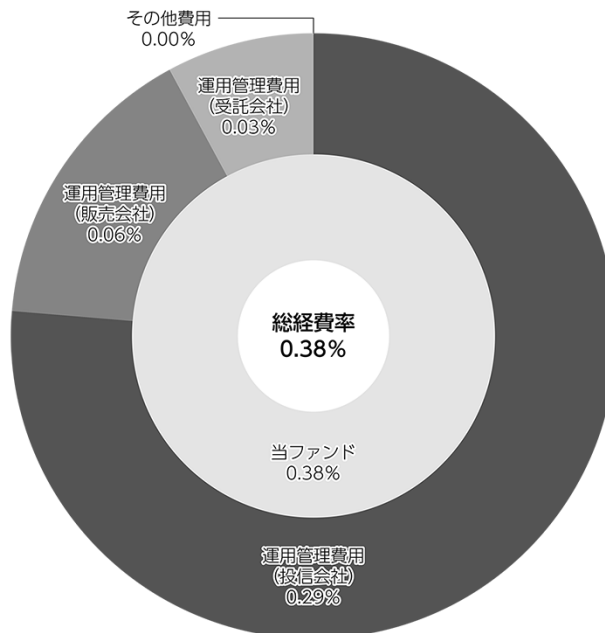
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月28日～2026年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	401,897	371,500	31,774	29,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月28日～2026年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）>
該当事項はございません。

<クレジット戦略型円建て債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	13,066	904	6.9	11,606	1,587	13.7

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
	千口		千口	千円
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	443,064		813,187	734,552

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年8月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	千円 734,552	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,584	0.6
投資信託財産総額	739,136	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

クレジット戦略型円建て債券マザーファンドにおいて調査依頼を行なった取引は2025年8月5日から2026年8月3日までの間でスワップ取引2件でした。これらのスワップ取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引先、通貨の種類、銘柄名、想定元本金額、取引スプレッドその他の当該スワップ取引の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	739,136,209
コール・ローン等	4,483,854
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド(評価額)	734,552,234
未収入金	100,000
未収利息	121
(B) 負債	3,017,931
未払解約金	1,828,050
未払信託報酬	1,176,104
その他未払費用	13,777
(C) 純資産総額(A－B)	736,118,278
元本	844,663,366
次期繰越損益金	△108,545,088
(D) 受益権総口数	844,663,366口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,715円

(注) 期首元本額は458,731,328円、期中追加設定元本額は594,333,320円、期中一部解約元本額は208,401,282円、1口当たり純資産額は0.8715円です。

○損益の状況（2025年8月28日～2026年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,154
受取利息	27,154
(B) 有価証券売買損益	△ 24,850,064
売買益	3,266,116
売買損	△ 28,116,180
(C) 信託報酬等	△ 2,120,334
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 26,943,244
(E) 前期繰越損益金	△ 11,112,688
(F) 追加信託差損益金	△ 70,489,156
(配当等相当額)	(7,243,281)
(売買損益相当額)	(△ 77,732,437)
(G) 計(D＋E＋F)	△108,545,088
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△108,545,088
追加信託差損益金	△ 70,489,156
(配当等相当額)	(7,732,790)
(売買損益相当額)	(△ 78,221,946)
分配準備積立金	9,643,978
繰越損益金	△ 47,699,910

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年8月28日～2026年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年8月28日～ 2026年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,652,016円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,732,790円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,991,962円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	17,376,768円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	205円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

クレジット戦略型円建て債券 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2026年8月27日）

作成対象期間（2025年8月28日～2026年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引（以下「国債先物取引」といいます。）および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、選択権付債券売買取引（債券店頭オプション取引）および金利スワップ取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2022年 8 月29日)	10, 217	△3. 0	376. 960	△2. 9	89. 5	—	7, 676
7 期(2023年 8 月28日)	10, 036	△1. 8	367. 538	△2. 5	94. 3	—	13, 476
8 期(2024年 8 月27日)	9, 934	△1. 0	361. 811	△1. 6	98. 4	—	16, 294
9 期(2025年 8 月27日)	9, 504	△4. 3	343. 012	△5. 2	98. 6	—	13, 374
10期(2026年 8 月27日)	9, 033	△5. 0	323. 028	△5. 8	97. 1	—	14, 016

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

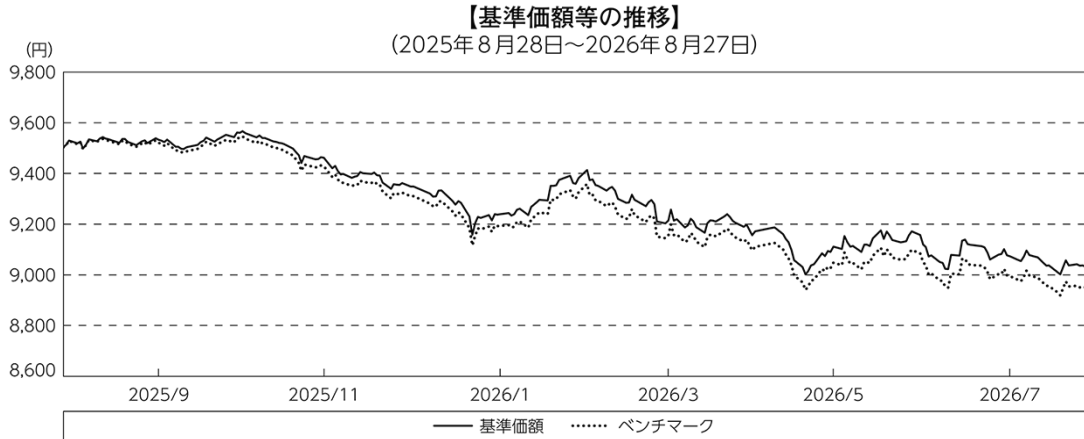
年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 8 月27日	9, 504	—	343. 012	—	98. 6	—
8 月末	9, 530	0. 3	343. 894	0. 3	99. 1	—
9 月末	9, 532	0. 3	343. 617	0. 2	98. 9	—
10月末	9, 559	0. 6	344. 187	0. 3	98. 5	—
11月末	9, 462	△0. 4	340. 282	△0. 8	99. 5	—
12月末	9, 348	△1. 6	336. 029	△2. 0	98. 9	—
2026年 1 月末	9, 239	△2. 8	331. 790	△3. 3	98. 4	—
2 月末	9, 382	△1. 3	336. 578	△1. 9	99. 1	—
3 月末	9, 214	△3. 1	330. 411	△3. 7	99. 5	—
4 月末	9, 156	△3. 7	328. 326	△4. 3	99. 3	—
5 月末	9, 111	△4. 1	326. 567	△4. 8	99. 1	—
6 月末	9, 119	△4. 1	326. 604	△4. 8	98. 8	—
7 月末	9, 073	△4. 5	324. 638	△5. 4	97. 6	—
(期 末)						
2026年 8 月27日	9, 033	△5. 0	323. 028	△5. 8	97. 1	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

上昇要因：・保有する社債からのインカムゲイン（利子収入）
 ・主に劣後債を中心とした保有銘柄のクレジットスプレッド（企業の信用力の差による利回りの差）縮小によるキャピタル収益

下落要因：・国債の価格下落

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション^(※)は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

<種別構成>

本邦企業の堅調な業績・財務基盤に加えて、社債利回りの上昇に対する国内投資家の底堅い投資需要を背景として、国内社債市場の安定推移を見込んだ結果、事業債のオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）を維持しました。

＜格付別構成＞

主に事業債・円建外債の保有により、期を通じてA～BBB格セクターのオーバーウェイトを維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－4.96％となり、ベンチマークであるNOMURA－BPI総合の騰落率－5.83％を0.87％上回りました。

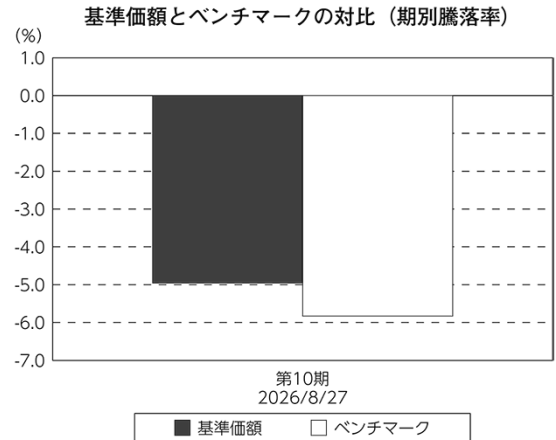
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・主にA～BBB格社債の保有を通じたインカムゲイン
- ・保有銘柄の売却等によるトレーディング収益
- ・これまで非保有としていたRMBS（住宅ローン担保証券）セクターのクレジットスプレッド拡大による種別効果

（マイナス要因）

- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）によるヘッジ取引



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・本邦社債発行企業の財務・資金調達基盤は総じて強固であり、企業信用力ならびにクレジットスプレッドは中期的には安定的に推移するものと見込んでおります。一方、当面は日銀の金融政策に対する市場の関心が強まるなか、円金利動向とともにクレジットスプレッドもやや不安定な状況が続く可能性が想定されます。また、これまでの各国中央銀行による金融引き締め政策の結果、グローバル経済にも下押し圧力が強まっていることから、海外景気の影響を受けやすいと考えられる企業を中心に個別銘柄選択の重要性が一層高まっているとの認識のもと、その影響について動向を注視してまいります。
- ・引き続き、A～BBB格セクターのオーバーウェイトを基本ポジションとして維持しつつ、インカム収益の安定的な獲得を図ります。また、外部環境の変化に応じてポートフォリオのポジション調整や銘柄の入れ替えを行なうことで、超過収益の積み上げを図ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 8 月 28 日～2026 年 8 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,310円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 8 月 28 日～2026 年 8 月 27 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	7,236,524	6,064,183
	特殊債券	573,876	—
	社債券（投資法人債券を含む）	5,255,885	(9,476)
			5,542,425 (200,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月28日～2026年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,066	百万円 904	% 6.9	百万円 11,606	百万円 1,587	% 13.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,290,000	6,131,930	43.7	—	34.8	8.9	—
特殊債券 (除く金融債)	1,077,969 (1,077,969)	581,012 (581,012)	4.1 (4.1)	— (—)	4.1 (4.1)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	7,900,000 (7,500,000)	6,896,757 (6,499,791)	49.2 (46.4)	— (—)	31.0 (31.0)	11.2 (9.8)	7.0 (5.6)
合 計	16,267,969 (8,577,969)	13,609,699 (7,080,803)	97.1 (50.5)	— (—)	70.0 (35.1)	20.1 (9.8)	7.0 (5.6)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (5年) 第171回	0.4	200,000	192,328	2029/6/20
国庫債券	利付 (5年) 第178回	1.0	300,000	290,127	2030/3/20
国庫債券	利付 (5年) 第180回	1.1	250,000	241,732	2030/6/20
国庫債券	利付 (5年) 第185回	2.0	300,000	298,317	2031/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第12回	0.5	50,000	18,425	2059/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第15回	1.0	50,000	21,766	2062/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第17回	2.2	20,000	12,859	2064/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第19回	3.8	40,000	38,017	2066/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第362回	0.1	250,000	228,152	2031/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第364回	0.1	100,000	90,084	2031/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第368回	0.2	200,000	176,104	2032/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第370回	0.5	220,000	194,986	2033/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第371回	0.4	350,000	305,707	2033/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第372回	0.8	250,000	223,212	2033/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第374回	0.8	180,000	158,479	2034/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第375回	1.1	550,000	492,437	2034/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第376回	0.9	70,000	61,271	2034/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第377回	1.2	100,000	89,151	2034/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第378回	1.4	280,000	252,411	2035/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第380回	1.7	200,000	183,038	2035/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第381回	2.1	310,000	292,351	2035/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第382回	2.4	380,000	366,327	2036/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第383回	2.7	50,000	49,273	2036/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第78回	1.4	50,000	28,286	2053/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第79回	1.2	110,000	58,404	2053/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第80回	1.8	150,000	93,877	2053/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第81回	1.6	120,000	70,968	2053/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第84回	2.1	50,000	33,379	2054/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第86回	2.4	60,000	42,937	2055/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第88回	3.2	60,000	51,045	2055/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第89回	3.4	120,000	106,269	2055/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第90回	3.7	90,000	84,455	2056/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第156回	0.4	30,000	23,930	2036/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第164回	0.5	30,000	22,473	2038/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第180回	0.8	250,000	169,537	2042/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第182回	1.1	350,000	246,281	2042/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第184回	1.1	140,000	97,091	2043/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第185回	1.1	140,000	96,332	2043/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第186回	1.5	480,000	352,051	2043/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第187回	1.3	260,000	182,860	2043/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第196回	3.4	100,000	95,191	2046/3/20
小 計			7,290,000	6,131,930	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第400回		0.442	500,000	218,575	2050/1/31
地方公共団体金融機構債券 F 504回		0.544	200,000	76,638	2053/10/31
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券		1.44	93,415	87,782	2047/2/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
貸付債権担保第155回住宅金融支援機構債券		0.36	141,036	98,282	2055/4/10
貸付債権担保第158回住宅金融支援機構債券		0.36	143,518	99,734	2055/7/10
小 計			1,077,969	581,012	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第547回		0.57	100,000	60,525	2041/9/25
中部電力 第549回		0.6	100,000	60,636	2041/10/25
中国電力 第469回		3.308	100,000	98,965	2036/5/23
東北電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.545	100,000	99,242	2057/9/14
東北電力 第532回		0.61	100,000	61,776	2041/5/24
東北電力 第583回		3.219	100,000	98,138	2036/5/23
四国電力 第306回		0.94	300,000	150,585	2049/6/25
九州電力 第543回		3.219	100,000	98,138	2036/5/23
不二製油グループ本社第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		1.571	100,000	96,810	2054/4/25
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付		1.0	100,000	98,114	2028/2/16
中央日本土地建物グループ 第7回社債間限定同順位特約付		0.909	100,000	97,126	2028/8/15
中央日本土地建物グループ 第10回社債間限定同順位特約付		1.65	100,000	96,500	2030/2/14
中央日本土地建物グループ 第11回社債間限定同順位特約付		1.826	100,000	96,328	2030/8/15
王子ホールディングス 第36回社債間限定同順位特約付		1.08	100,000	74,318	2038/11/29
レゾナックホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付		1.409	100,000	96,217	2029/12/10
住友化学 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		3.3	100,000	101,290	2059/9/12
日本製鉄 第5回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.882	300,000	281,640	2061/6/13
ジェイエフイー 第3回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特		3.372	100,000	98,910	2063/6/11
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	100,000	98,900	2052/9/28
AREホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付		1.554	100,000	98,476	2028/10/23
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	300,000	299,604	2081/10/14
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	99,668	2046/11/22
プレミアムグループ 第1回社債間限定同順位特約付		2.536	100,000	99,352	2029/7/13
マツダ 第34回社債間限定同順位特約付		1.546	100,000	91,967	2031/12/3
日本生命第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	200,000	177,238	2052/5/10
IDOM 第2回社債間限定同順位特約付		2.447	100,000	98,503	2028/11/24
兼松 第8回無担保社債間限定同順位特約付		1.836	100,000	94,372	2032/2/27
ニプロ 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		3.067	100,000	98,000	2060/7/25
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第44回劣後特約付		3.404	100,000	98,537	2036/7/25
NTTファイナンス 第18回日本電信電話保証付		0.38	100,000	91,915	2030/9/20
NTTファイナンス 第49回社債間限定同順位特約付		3.157	100,000	98,144	2036/3/19
ホンダファイナンス 第99回社債間限定同順位特約付		2.5	100,000	99,094	2031/6/20
アイフル 第70回特定社債間限定同順位特約付		1.37	100,000	98,806	2028/1/24
オリックス 第224回社債間限定同順位特約付		1.869	300,000	269,289	2035/3/6
三菱HCキャピタル 第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		3.013	100,000	99,307	2061/10/3
SBI証券 第1回無担保社債(劣後特約付)		2.081	100,000	98,904	2028/3/24
ゾニーフィナンシャルグループ 第1回利払繰延条項 劣後特約付		2.431	100,000	97,370	2055/12/19
T&Dホールディングス第1回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		1.12	100,000	97,150	2048/9/23
イオンモール 第23回社債間限定同順位特約付		0.9	300,000	201,141	2039/7/1
イオンモール 第42回社債間限定同順位特約付		2.867	100,000	93,368	2035/12/11
小田急電鉄 第86回社債間限定同順位特約付		0.858	300,000	145,548	2049/12/3
東日本旅客鉄道 第156回社債間限定同順位特約付		0.902	100,000	39,266	2060/7/20
西日本鉄道 第53回社債間限定同順位特約付		0.78	200,000	135,194	2040/5/1
日本航空 第1回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久償劣後		3.218	400,000	397,440	2173/10/16

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債間限定		1.02	100,000	98,427	2027/9/24
学研ホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約付		1.83	100,000	98,968	2028/3/10
大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付		0.642	300,000	139,542	2049/6/4
日本原燃 第7回無担保社債適格機関投資家限定私募		2.363	100,000	98,970	2029/3/23
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付		1.657	100,000	90,318	2033/7/13
ルノー 第27回円貨社債 (2025)		2.17	200,000	197,386	2028/11/14
ルノー 第29回円貨社債 (2026)		3.02	100,000	99,471	2030/5/29
AMERICAN INTERNATIONAL		1.58	200,000	197,516	2028/2/22
BARCLAYS PLC		1.233	200,000	198,534	2028/5/23
BARCLAYS PLC		2.428	100,000	99,235	2030/5/21
UBS GROUP AG		2.362	100,000	99,197	2030/7/2
ALPHABET INC		2.412	200,000	197,382	2031/5/16
小	計		7,900,000	6,896,757	
合	計		16,267,969	13,609,699	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,609,699	95.8
コール・ローン等、その他	589,794	4.2
投資信託財産総額	14,199,493	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2025年8月5日から2026年8月3日までの間でスワップ取引2件でした。これらのスワップ取引について、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引先、通貨の種類、銘柄名、想定元本金額、取引スプレッドその他の当該スワップ取引の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,199,493,949
コール・ローン等	332,816,480
公社債(評価額)	13,609,699,484
未収入金	184,908,000
未収利息	60,538,032
前払費用	11,531,953
(B) 負債	183,086,000
未払金	182,986,000
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A－B)	14,016,407,949
元本	15,516,880,730
次期繰越損益金	△ 1,500,472,781
(D) 受益権総口数	15,516,880,730口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,033円

(注) 期首元本額は14,072,348,095円、期中追加設定元本額は2,795,940,190円、期中一部解約元本額は1,351,407,555円、1口当たり純資産額は0.9033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ファンドラップ(ウェルス・スクエア)債券・安定型 12,766,028,126円
- ・クレジット戦略型円建て債券オープン(非課税適格機関投資家専用) 1,009,279,891円
- ・野村ターゲットインカムファンド(年3%目標分配型) 825,273,596円
- ・ラップ専用・日本債券アクティブ(クレジット戦略型) 813,187,462円
- ・野村ターゲットインカムファンド(資産成長型) 82,088,570円
- ・野村ターゲットインカムファンド(年6%目標払出型) 21,023,085円

○損益の状況 (2025年8月28日～2026年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,667,566
受取利息	199,862,009
支払利息	△ 5,194,443
(B) 有価証券売買損益	△ 827,127,608
売買益	33,455,798
売買損	△ 860,583,406
(C) 先物取引等取引損益	61,082
取引益	61,082
(D) 保管費用等	△ 29,430
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 632,428,390
(F) 前期繰越損益金	△ 697,899,401
(G) 追加信託差損益金	△ 247,217,894
(H) 解約差損益金	77,072,904
(I) 計(E+F+G+H)	△1,500,472,781
次期繰越損益金(I)	△1,500,472,781

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2026年4月1日>